

# 令和 4 年度 予算施策評価表

様式1

施策名	安全かつ快適な交通の確保				予算施策コード	ks03	
担当部局名	警察本部	—	交通企画課	評価責任者	理事官 宇都宮 理	連絡先	5300

## 1 施策の内容

施策の目標	交通指導取締りの推進、交通規制の実施、交通安全施設の整備、交通情報の提供、交通安全教育・各種講習の実施等により、交通事故の発生件数及び死傷者数を可能な限り減少させ、県民が安全かつ快適に暮らすことのできる交通社会の実現を図る。
-------	--

これまでの取り組み	<p>令和4年度においては、交通事故を抑止するため、交通事故分析に即した実効ある交通指導取締りを推進し、事故に直結する悪質・危険違反をはじめ総件数36,263件の交通違反を検挙した。また、安全で円滑な交通環境を確立するため、交通信号機の新設3箇所をはじめ、交通安全施設の新設・更新・移設等を実施した。</p> <p>県民の交通安全意識の高揚及び交通法規遵守の意識向上を図るため、公安委員会事務のうち民間委託できるものについては積極的に委託して事務の効率化を図りつつ、更新時講習をはじめとした各種法定講習を延べ約17万人に対し実施した。</p>
-----------	---

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	交通事故死者数				B	交通渋滞発生時間					
選択理由	安全かつ快適な交通社会の実現に向け、交通事故発生件数及び交通事故死傷者数の抑止を目標としているため。				選択理由	安全かつ快適な交通社会の実現に向け、交差点での渋滞を解消し、安全で円滑な交通環境を確保することを目標としているため。					
算定方法	年間の交通事故死者数				算定方法	渋滞発生時間のワースト20交差点における、年間の交通渋滞発生時間(渋滞発生時間…交差点において、時速10km以下で300m以上の車列が発生した時間)					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	—	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	—

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	人(年)		%	分(年)		%	千円					
2年度	計画無	48	-	900000	1194123	75.4%	2,423,999	274,149	63,110	2,086,740	2,359,781	370,784
3年度	計画無	50	-	900000	1252874	71.8%	2,518,775	275,107	56,439	2,187,229	2,327,060	323,675
4年度	計画無	44	-	900000	1402292	64.2%	2,568,578	277,027	58,279	2,233,272	2,368,450	348,122

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	交通安全対策基本法第4条において、「地方公共団体は、その区域における交通の安全に関し、当該区域の実情に応じた施策を策定し、実施する責務を有する。」旨規定されている。また、警察法2条において、「警察は、個人の生命、身体及び財産の保護に任じ、犯罪の予防、鎮圧及び捜査、被疑者の逮捕、交通の取締その他公共の安全と秩序の維持に当ることをもってその責務とする。」旨規定されており、県が関与する必要性は高い。									
高い												
成果指標A		説明	交通事故発生件数及び負傷者数は、平成17年以降18年連続で減少しており、令和4年中の事故死者数についても44人(前年比-6人)と統計を取り始めて以降で2番目に少ない結果となっている。しかしながら、愛媛県の人口10万人あたりの事故死者数は3.33人と全国平均(2.08人)を上回っているほか、死者に占める高齢者の割合についても約7割であるなど、今後の高齢化社会の進展を考慮すると依然として厳しい状態であり、更なる交通事故抑止対策の推進が必要である。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	県内の渋滞時間を計測することが可能な交差点163か所の内、渋滞発生時間がワースト20の交差点における交通渋滞発生時間の年間累計は、令和4年度中、1,402,292分(1交差点における1日当たりの平均発生時間は192分)であった。よって、同交差点での渋滞発生時間を抑制するため、引き続き交通管制センター及び交通信号機の高度化を図る。									
成果動向	横這い											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.12	順調・向上			成果向上余地	1.62	成果向上が可能			

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名		ks03		安全かつ快適な交通の確保																
<b>1 自動車安全運転センター通知業務補助金</b>		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり														
指標種類1	指標名称1	単位	計画	59	60	58		事業費計	355	355	355	355	評価	平成30年以降、通知件数等は減少しているものの、各項目の達成率は横ばいである。通知を受けたにも関わらず運転免許にかかる行政処分を受ける者がいることから、一定の成果向上余地が認められる。																
成果	70-	通知(警告)を受けた者が、 運転免許の効力停止等を受けた割合	%	実績	61	56			64	国費										見直し 方向性	方向1	このまま継続								
				達成率	96.72%	107.14%			90.63%	その他									方向2											
				計画	3500	3000			2600	県費	355	355						355	355		方向3									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3500	3000	2600			事業費計	355	355	355						355	見直し 方向性	自動車安全運転センターが行う通知業務は、警察が行う交通事故防止対策と密接な関係を有している。同センターは、平成15年10月1日に民間法人化され、政府の出資が全面的にカットされた状況にあることから、今後も補助金による助成を必要とするため、このまま継続する。										
活動	70-	通知件数	件	実績	2561	2364				1851	国費															方向1	このまま継続			
				達成率	73.17%	78.80%				71.19%	その他														方向2					
				計画	計画無	計画無				計画無	県費	355						355						355	方向3					
指標種類3	指標名称3	単位	計画	計画無	計画無	計画無				事業費計	355	355						355						355	見直し 方向性	自動車安全運転センターが行う通知業務は、警察が行う交通事故防止対策と密接な関係を有している。同センターは、平成15年10月1日に民間法人化され、政府の出資が全面的にカットされた状況にあることから、今後も補助金による助成を必要とするため、このまま継続する。				
活動	70-	運転免許の効力停止等を受けた人数	人	実績	1560	1315					1178	国費																		
				達成率	-	-	-	その他						方向2																
				計画	計画無	計画無	計画無	県費			355	355	355	方向3																
実施 期間	始期	終期	事業の概要				人役	0.1			0.1	0.1	人件費	677	605	598														
	S52	-	自動車安全運転センター法に基づく業務であり、運転免許証を保有する者のうち、交通違反等の累積点数により免許の効力停止処分間近の者に通知を行うことで、安全運転を促しているものである。																											
<b>2 地域交通安全活動推進委員活動費</b>		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり													
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100		事業費計	800		800	800	800	評価	新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、各種交通安全教室や街頭広報活動を制限せざるを得ない時期があったものの、可能な範囲で活動を実施した。令和3年度及び当年度は活動実施率の計画値を上回っているところ、今後のコロナ情勢の変化等に伴い、一定の成果向上の余地がある。															
成果	70-	全委員の活動実施率	%	実績	93	122			124		国費										見直し 方向性	方向1	このまま継続							
				達成率	93.00%	122.00%			124.00%		その他									方向2										
				計画	7200	7200			7200	県費	800	800	800						800	方向3										
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7200	7200	7200			事業費計	775	792	774	774						見直し 方向性	地域での交通安全活動を率先して行い、交通安全意識を地域に根付かせるために今後も継続する必要がある。										
活動	70-	地域交通安全活動推進委員の活動回数	回	実績	6726	8773				8907	国費															方向1	このまま継続			
				達成率	93.42%	121.85%				123.71%	その他														方向2					
				計画							県費	775	792											774	方向3					
指標種類3	指標名称3	単位	計画							事業費計	775	792	774											774	見直し 方向性	地域での交通安全活動を率先して行い、交通安全意識を地域に根付かせるために今後も継続する必要がある。				
活動	70-	地域交通安全活動推進委員の活動回数	回	実績								国費																		
				達成率	-	-	-	その他						方向2																
				計画				県費			775	792	774	方向3																
実施 期間	始期	終期	事業の概要				人役	0.1			0.1	0.1	人件費	677	605	598														
	H21	-	道路交通法で定められた制度であり、地域住民に対する交通安全教育などの活動を行う者として、県内では200人の委員を公安委員会が委嘱している。																											
<b>3 安全運転管理者講習実施委託費</b>		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度		R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり													
指標種類1	指標名称1	単位	計画	0	0	0		事業費計	13,331		13,379	13,461	14,349	評価	安全運転管理者等講習は計画どおり実施しているものであるが、安全運転管理者等設置事業所が関与する交通死亡事故が発生していることから、講習内容の充実に一定の成果向上余地がある。															
成果	0	70-	安全運転管理者等設置事業所が業務中に第1当事者となった死亡事故件数	件	実績	4			3		1	国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続							
					達成率	-			-		-	その他										方向2								
					計画	5050			5050	5200	県費	13,331	13,379						13,461	14,349		方向3								
指標種類2	指標名称2	単位	計画	5050	5050	5200			事業費計	13,255	13,310	13,420	13,420						見直し 方向性	公安委員会(警察)において、全ての安全運転管理者等を対象とした講習を実施することは困難であることから、同講習については、今後も委託により実施する必要があるため、このまま継続する。										
活動	70-	安全運転管理者等講習受講者数	人	実績	4992	5054				5865	国費															方向1	このまま継続			
				達成率	98.85%	100.08%				112.79%	その他														方向2					
				計画	48	48				48	県費	13,255	13,310											13,420	方向3					
指標種類3	指標名称3	単位	計画	48	48	48				事業費計	13,255	13,310	13,420											13,420	見直し 方向性	公安委員会(警察)において、全ての安全運転管理者等を対象とした講習を実施することは困難であることから、同講習については、今後も委託により実施する必要があるため、このまま継続する。				
活動	70-	安全運転管理者等講習実施回数	回	実績	48	49					48	国費																		
				達成率	100.00%	102.08%	100.00%	その他						方向2																
				計画				県費			13,255	13,310	13,420	方向3																
実施 期間	始期	終期	事業の概要				人役	0.1			0.1	0.1	人件費	677	605	598														
	H1	-	道路交通法に規定する法定講習であり、県内では約5,100事業所にのぼる安全運転管理者選任事業所の管理者に対して講習を実施することで、制度の促進及び交通事故防止を図っている。																											

4 放置駐車違反管理システム等運用費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0		予算	事業費計	23,270	23,224	44,078	24,067	評価	令和4年度中の督促状の不送達件数は0件であり、放置違反金の滞納者に対する適正な責任追及ができています。また、確認標章(ステッカー)の取付件数については、前年度から減少しているものの、依然として違法駐車は後を絶たない状況であるほか、県民からの迷惑駐車に対する苦情や取締要望は未だ多いことから、今後も一定の成果向上の余地が認められる。						
成果	0	70-	督促状の不送達率	%	実績	0	0	0			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			その他	23,270	23,224	23,211	24,067						方向2		
					計画	計画無	計画無	計画無			県費			20,867							方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無			決算	事業費計	22,908	22,668	43,074					見直し 方向性	本事業は、放置駐車違反の取締情報を管理するシステムの運用に係る経費である。違反に対し、適切に違反者や使用者の責任を追及し放置違反金の徴収を適正に実施する必要があるため、このまま継続する。		
活動	70-	確認標章(ステッカー)を取り付けた件数	件	実績	2870	3495	3349	国費															
				達成率	-	-	-	その他		22,908		22,668	22,207	方向2									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費			20,867		方向3								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	2	2	2										
	H17	-	放置駐車違反の使用者責任追及制度を適正かつ効率的に運用するためには、本システムにより、違反データや放置違反金の収納に関するデータ等の管理や各種手続きの適正執行を図る。							人件費	13,532	12,100	11,942										

5 放置車両確認事務委託費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	693	1003	719		予算	事業費計	16,203	15,895	15,785	16,096	評価	駐車監視員による確認標章取付件数は前年度に比べ減少したものの、計画に対する達成率は向上し、かつ、駐車監視員活動区域における交通事故発生件数は毎年減少していることから、成果は順調である。他方、一定数の交通事故の発生はあるため、今後も一定の成果向上の余地は認められる。						
成果	+	70-	駐車監視員による放置車両への確認標章取付件数	件	実績	598	604	595			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	86.29%	60.22%	82.75%			その他	18,850	16,271	16,614	16,598						方向2		
					計画	1102	958	852			県費	-2,647	-376	-829	-502						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1102	958	852			決算	事業費計	9,407	8,906	9,407					見直し 方向性	駐車監視員による確認標章取付達成率は向上しているが、違法駐車に係る取締要望等は未だ多く、良好な駐車秩序が確立されているとは言えないため、警察力の合理的再配分を図るためにも、今後も費用対効果を勘案しつつ、このまま継続する。		
成果	-	70-	駐車監視員の活動区域等における交通事故の発生件数(年件数)	件	実績	799	766	731				国費											
					達成率	137.92%	125.07%	116.55%		その他		19,157	23,571	26,025	方向2								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	-9,750	-14,665	-16,618		方向3								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.7	0.7	0.7										
	H18	-	放置駐車違反の確認及び確認標章の取付に関する業務を民間法人に委託することにより、執行力を確保し良好な駐車秩序を確立するとともに、警察力の合理的再配分を図る。							人件費	4,737	4,235	4,180										

6 交通反則通告事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余 地が小さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	111	106	86		予算	事業費計	6,968	6,732	6,142	5,941	評価	反則金不納付者の送致件数は減少傾向であり、成果は順調である。本事業は、交通違反取締件数と連動するため、本事業単独での成果向上の余地は小さい。						
成果	-	70-	交通反則金不納付者の送致件数	件	実績	76	68	67			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	146.05%	155.88%	128.36%			その他	2,582	2,378	1,993	1,812						方向2		
					計画	計画無	計画無	計画無			県費	4,386	4,354	4,149	4,129						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無			決算	事業費計	4,654	3,864	3,279					見直し 方向性	本事業は、道路交通法で定められた制度に伴う、交通反則切符等の印刷費用、違反者に対する通告事務に要する経費であり、交通取締をする上で必要であるため、このまま継続する。		
活動	70-	交通反則通告制度適用件数	件	実績	27044	26318	22452	国費															
				達成率	-	-	-	その他		1,083		1,015	796	方向2									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無		県費	3,571	2,849	2,483		方向3								
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	1.5	1.5	1.5										
	S43	-	交通違反者に対して反則通告制度を適用するために警察官が現場で告知する反則切符の印刷費用、反則金の仮納付がなかった違反者の居宅へ通告書を郵送する送付事務費用、反則金の不納付者に対する出頭通知、その他通告や反則金の徴収に関する事務手続き費用。							人件費	10,149	9,075	8,957										

7 警察活動費(補助)交通安全対策の推進				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	11362	11055	9293		予算	事業費計	34,312	36,138	34,919	34,643	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
成果	+	70-	速度超過違反検挙件数	件	実績	9384	9222	6462			国費	16,777	17,687	17,077	16,940					交通安全事故が多発する路線や時間帯における交通指導取締りや駐留警戒等の街頭活動を推進しており、令和4年中の取締件数は前年と比べて減少したものの、交通事故死者数は前年と比べて6人少ない44人へと減少した(発生件数と負傷者数は、平成17年以降18年連続で減少)。また、交通安全教育については、コロナ禍により、活動を制限せざるを得ない時期もあったが、リモートによる活動を強化するなどした結果、実施回数は前年と比べて増加している。今後も、コロナ情勢の変化等に伴い、一定の成果向上の余地がある。
					達成率	82.59%	83.42%	69.54%			その他	755	761	761	761					
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無			決算	事業費計	33,557	35,388	34,254					
活動		70-	交通安全教育の実施回数	回	実績	797	854	1329		国費		16,777	17,687	17,077	方向1	このまま継続				
					達成率	-	-	-		その他			11	96	方向2					
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	16,780	17,690	17,081	16,942	方向3					
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	20.6	20.6	19.5	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
	S29	-	悪質危険な違反の取締り及び交通安全教育は、県民が安全・安心に感じられる快適な道路環境構築のための重要な要素であり、これらを実現するために各種装備資機材の整備は必要不可欠な事業である。							人件費	139,380	124,630	116,435					速度超過等の悪質危険違反の取締りや、通学路を含む生活道路での取締りは地域住民の交通安全を確保するうえで必要不可欠である。また、交通安全教育については、実施回数を伸ばしているが、コロナ禍前の水準にまでは回復していないことから、今後も指導取締りと安全教育の推進に資する各種装備資機材を整備しつつ、安全対策の推進を継続する。		

8 自動車保有手続ワンストップサービス運用費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	50	50	50		予算	事業費計	42,878	51,375	40,835	52,068	評価	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
成果	+	70-	ワンストップサービスシステムの活用率	%	実績	5	5	6			国費									運用を開始した平成31年以降、同システムの利用実績は横ばいである。また、今後も継続して広報活動等に取り組むことで、更なる利用実績の向上が期待できるため、一定の成果向上の余地がある。
					達成率	10.00%	10.00%	12.00%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	34400	34800	35150		決算	事業費計	41,120	49,354	39,042	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり		
活動	+	70-	電子申請数	件	実績	3720	3083	4271			国費								方向1	このまま継続
					達成率	10.81%	8.86E-02	12.15%			その他	9,652	8,984	11,737					方向2	
指標種類3	指標名称3			単位	計画					県費	31,468	40,370	27,305	11,737	方向3					
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり			
	H17	-	自動車を保有するためには、自動車保管場所申請、自動車登録等の申請、自動車税の申告がそれぞれ必要など、電子申請により24時間・365日一括申請が可能となり、申請者の利便性の向上と事務の合理化・効率化を図ったもの							人件費	677	605	598					本事業は、自動車保有手続きにおける申請等において従来複数箇所に行っていたものを一度の手続きで完結させることができるシステムの運用に要する経費であり、県民に対する利便性向上に資するため、このまま継続する。		

9 自動車保管場所証明事務費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい		
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	81,900	85,876	86,710	85,454	評価	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい	
成果	+	70-	全申請のうち、適正な保管場所を確保させることができた率	%	実績	100	100	100			国費									自動車の保管場所が適切に確保されているか現地調査を実施し、全申請につき、適正な保管場所を確保させることができた。過去3年において、不適正申請発見数も減少しており、成果向上の余地は小さい。
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他									
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無		決算	事業費計	78,914	63,018	73,682	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい		
活動		70-	自動車保管場所現地調査件数	件	実績	70514	64675	65801			国費								方向1	このまま継続
					達成率	-	-	-			その他								方向2	
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無		県費	78,914	63,018	73,682	73,682	方向3					
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人役	0.1	0.1	0.1	見直し 方向性	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小さい			
	H3	-	自動車の保管場所の確保に関する法律により、自動車保有者が申請した保管場所の現地調査、保管場所標章の交付事務等に要する経費である。							人件費	677	605	598					本事業は、法律に基づく申請の適正な受理、調査及び標章の交付に要する経費であるため、このまま継続する。		

10 道路交通情報提供業務委託費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余 地が小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2719	2708	2673	/	予算	事業費計	11,098	11,099	11,493	11,655	評価	車両の通行に必要な道路交通情報をラジオ放送及び電話対応で車両の運転手に提供しており、安全で円滑な車両の流れの形成を期待できるが、ラジオ放送局及び電話対応の数は限度があるため、成果向上余地は小さい。						
成果	+	70-	メディア等への情報発信件数	件	実績	2712	2650	2593			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	99.74%	97.86%	97.01%			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	4	4	4						県費	11,098	11,099
活動	+	70-	情報発信しているメディア数 (ラジオ)	社	実績	4	4	4			決算	事業費計	11,098	11,099	11,492					見直し 方向性	安全で円滑な車両の流れを確保するため、ラジオ放送及び電話対応による道路交通情報の提供は必要であるため、このまま継続する。		
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	計画無	計画無	計画無	その他							
活動		70-	電話対応件数	件	実績	2712	3209	4592		県費		11,098	11,099	11,492	人役	0.3	0.3	0.3					
					達成率	-	-	-		人件費		2,030	1,815	1,792									
					実施期間	始期	終期	事業の概要															
	S51	-	都道府県公安委員会は、道路交通法第109条の2の規定により車両の運転者に対して車両の通行に必要な情報を提供しており、長距離交通の増大で広域な道路交通情報を提供するために(公財)日本道路交通情報センターに業務を委託している。																				

11 道路使用許可条件等調査委託費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	23,122	22,341	22,185	22,029	評価	道路の原状回復率は、近年100%で推移しているため、これ以上の成果向上の余地は認められない。道路使用許可条件等調査件数は過去3年間横ばいである。						
成果	+	70-	道路の原状回復率	%	実績	100	100	100			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	計画無	計画無	計画無						県費	23,122	22,341
活動		70-	道路使用許可条件等調査件数	件	実績	14025	14338	13962			決算	事業費計	21,907	22,287	21,809					見直し 方向性	安全な道路環境を維持するため、引き続き適切な点検調査等を実施していく必要があることから、このまま継続する。		
					達成率	-	-	-				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画				その他							
活動					実績					県費		21,907	22,287	21,809	人役	0.1	0.1	0.1					
					達成率	-	-	-		人件費		677	605	598									
					実施期間	始期	終期	事業の概要															
	S63	-	道路使用許可の判断要素の調査、道路使用許可後における条件及び工事作業終了後における原状回復の履行確認を委託して、道路使用の適正化に努め、交通の安全と円滑を確保するとともに、警察官の業務負担の軽減を図る。																				

12 交通安全施設移設等整備費・交通安全施設維持管理費(既設分)				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/	予算	事業費計	625,106	614,571	610,888	630,143	評価	信号機等の交通安全施設は、交通事故抑止に貢献しており、今後も、適正に交通安全施設を維持管理することで更なる交通事故抑止効果が期待できるため、一定の成果向上の余地がある。						
成果	0	70-	故障回数	回	実績	39	33	39			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	-	-	-			その他										方向2		
					指標種類2	指標名称2					単位	計画	計画無	計画無	計画無						県費	625,106	614,571
活動		スタッフ	信号機設置数	基	実績	1976	1975	1970			決算	事業費計	608,436	597,250	596,316					見直し 方向性	安全な交通環境を確保するため、交通安全施設の適正な管理、柱の移設等を継続して行っていく必要があることから、このまま継続する。		
					達成率	-	-	-				国費											
					指標種類3	指標名称3				単位		計画	計画無	計画無	計画無	その他							
活動		スタッフ	標識設置数	本	実績	62762	62990	63231		県費		608,436	597,250	596,316	人役	4.7	4.7	4.7					
					達成率	-	-	-		人件費		31,801	28,435	28,064									
					実施期間	始期	終期	事業の概要															
	S30	-	円滑な交通の確保や交通事故の抑止等を図る目的で設置した信号機等の電気料金、通信費等の維持管理に要する経費と、道路改良や共架電柱等の移設に伴う信号機等の移設に要する経費である。																				

13 パーキングチケット維持管理費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小 さい						
指標種類1	指標名称1		単位	計画	3455	3377	3326		予算	事業費計	14,009	13,524	13,358	評価	短時間駐車需要に対応し、無秩序な駐車を防止することにより、交通の安全と円滑の確保が期待できるが、付近の民間駐車場の増加等に伴う全体の利用率の低下により、成果向上余地は小さい。								
成果	+	70-	パーキングチケット発給設備設置署の駐車違反検挙件数	件	実績	1845	1835			1744	国費								見直し 方向性	方向1	見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等)		
					達成率	53.40%	54.34%			52.44%	その他	14,023	13,805					12,196		方向2	有効性改善		
指標種類2	指標名称2		単位	計画	計画無	計画無	計画無			決算	事業費計	12,971	12,481					12,997		方向3			
活動		70-	パーキングチケット発給設備の利用台数	台	実績	52810	51843				50139	国費									パーキングチケットの稼働率は設置当時の昭和63年には40.9%であったが、民間の有料駐車場の整備が進み、令和3年度には8.4%まで低下した。警察による路上駐車場の設置意義が低下していることから、令和4年度末をもってパーキングチケット発給設備を廃止した。令和5年度は同設備の撤去を行う。		
					達成率	-	-				-	その他	10,562					10,369		10,028			
指標種類3	指標名称3		単位	計画					県費	-14	-281	1,162	6,386										
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	0.1	0.1	0.1											
	S50	R5	今治市、松山市内に設置したパーキングチケット発給設備(20基、133台分)等の維持管理に必要な経費							人件費	677	605	598										

14 交通安全施設等整備事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1		単位	計画	計画無	計画無	計画無		予算	事業費計	496,040	514,840	492,690	評価	横断歩道、信号機等の交通安全施設の整備を計画的かつ効果的に行うことで交通事故抑止に貢献しており、成果は順調である。今後も、交通安全施設の整備充実に継続して取り組むことで、更なる交通事故抑止効果が期待できるため、一定の成果向上の余地がある。								
成果		70-	交通事故死者数	人	実績	48	50			44	国費	248,020	257,420					246,345	226,345	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	-	-			-	その他								方向2				
指標種類2	指標名称2		単位	計画	244	332	136			決算	事業費計	496,039	426,101					508,302	方向3				
活動	+	70-	交通事故防止に向けた信号関係施設の整備数	基	実績	262	298				135	国費	248,020					213,051	254,151		交通安全施設を適正に管理し、安全な交通環境を確保するため、更新基準を超過した交通安全施設の更新、必要な交通安全施設の整備を継続して行っていく必要があることから、このまま継続する。		
					達成率	107.38%	89.76%				99.26%	その他											
指標種類3	指標名称3		単位	計画	72	37	34		県費	248,019	213,050	254,151											
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	3	3	3											
	H24	-	第五次社会資本整備重点計画(令和3年度~令和7年度)に即して、交通事故防止、交通の円滑化、環境保全に効果がある事業を重点的に推進している。							人件費	20,298	18,150	17,913										

15 県単独交通安全施設整備事業費			指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1		単位	計画	計画無	計画無	計画無		予算	事業費計	179,926	177,650	193,760	評価	横断歩道や信号機等の交通安全施設の整備を計画的かつ効果的に行うことで交通事故抑止に貢献しており、成果順調である。今後も、交通安全施設の整備充実に継続して取り組むことで、更なる交通事故抑止効果が期待できるため、一定の成果向上の余地がある。								
成果		70-	交通事故死者数	人	実績	48	50			44	国費								見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					達成率	-	-			-	その他									方向2			
指標種類2	指標名称2		単位	計画	1426	1161	881			決算	事業費計	174,246	176,141					186,309		方向3			
活動	+	70-	道路標識の整備数	本	実績	1426	1161				881	国費									交通安全施設の適正な管理により、安全な交通環境を確保するため、摩耗した横断歩道や老朽化した標識等の交通安全施設の更新を継続して行っていく必要があることから、このまま継続する。		
					達成率	100.00%	100.00%				100.00%	その他											
指標種類3	指標名称3		単位	計画	955	890	1020		県費	174,246	176,141	186,309											
実施 期間	始期	終期	事業の概要						人役	3	3	3											
	S39	-	交通安全施設の整備充実を図ることで地域住民の要望に応え、早急な更新を行うとともに老朽化した標識・信号機の倒壊防止及び倒壊の被害による訟務事案の防止に努めるほか、道路標示については劣化・摩耗した箇所の補修を行い、安全な交通環境等を確保する。							人件費	20,298	18,150	17,913										

16 電線共同溝整備対策費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	3大きく成果向上する							
指標種類1	指標名称1			単位	計画		400	/		予 算	事業費計	0	0	16,208	47,157	評 価	四国地区無電柱化協議会の決定路線において事業を行っており、令和4年度も計画通りに整備した。無電柱化に合わせて照明柱に信号機や道路標識を共架することにより、それぞれ専用柱を削減できることや、灯器をLED化することにより、今後の交通安全施設の維持費を軽減でき、大きく成果向上する。								
成果	+	70-	無電柱化に対する達成区間	m	実績		400				国費									その他			見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続
					達成率	-	-					100.00%	県費	0	0						16,208	47,157		方向2	
					計画							1		事業費計	0						0	16,114		国費	
指標種類2	指標名称2			単位	計画		1				決 算	その他									16,114	評 価	道路交法第4条第1項の規定により、信号機、道路標識の設置及び管理は交通管理者(公安委員会)の責務であり、公安委員会を補佐する警察が実施するもので、本事業は令和5年度も整備予定があり、このまま継続する。		
活動	+	70-	工事箇所(交差点)数	箇所	実績		1					国費									その他				
					達成率	-	-			100.00%			県費			16,114	方向2								
指標種類3	指標名称3			単位	計画		1			人 役					0.9	評 価	道路交法第4条第1項の規定により、信号機、道路標識の設置及び管理は交通管理者(公安委員会)の責務であり、公安委員会を補佐する警察が実施するもので、本事業は令和5年度も整備予定があり、このまま継続する。								
活動	+	70-	交通信号機、道路標識等移設数	箇所	実績		1				人件費				5,374					見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続			
					達成率	-	-					100.00%	方向2												
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費				見 直 し 方 向 性	道路交法第4条第1項の規定により、信号機、道路標識の設置及び管理は交通管理者(公安委員会)の責務であり、公安委員会を補佐する警察が実施するもので、本事業は令和5年度も整備予定があり、このまま継続する。										
	S62	-	昭和61年閣議決定の「総合経済対策」で、安全で快適な通行空間の確保、都市災害の防止、都市景観の向上を目的とする無電柱化事業が決定されたことに伴う信号機及び道路標識整備に関する経費																						

17 運転免許更新等関係費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地が小さい							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	19700	21100	24600	/		予 算	事業費計	589,786	590,662	478,563	369,957	評 価	各指標において、過去3年間、計画値の80%以上を達成していることから、成果は横ばいであるものの、成果向上の余地は小さい。							
成果	+	70-	運転免許証交付件数	件	実績	21765	20653	20181				国費									その他		見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続
					達成率	110.48%	97.88%	82.04%					県費	589,786	590,662	478,563						369,957		方向2	
					計画	234335	233870	232395						事業費計	573,578	559,698						327,595		国費	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	226874	222372	220969				決 算	その他									評 価	運転免許更新等については、道路交法に基づいて実施しているため、このまま継続する。		
活動	+	70-	運転免許証作成枚数	枚	実績	226874	222372	220969					国費												
					達成率	96.82%	95.08%	95.08%			県費			573,578	559,698	327,595	方向2								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	382832	377255	369425				人 役		2.5	2.5	2.5	評 価	運転免許更新等については、道路交法に基づいて実施しているため、このまま継続する。							
活動	+	70-	更新時講習受講者数及び更新案内通知件数	人・件	実績	368723	365290	359472			人件費		16,915	15,125	14,928	見 直 し 方 向 性					方向1	このまま継続			
					達成率	96.31%	96.83%	97.31%					方向2												
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人件費				見 直 し 方 向 性	運転免許更新等については、道路交法に基づいて実施しているため、このまま継続する。									
	S29	-	運転免許試験合格者等に対し、迅速かつ円滑な免許証の交付を行う。また、運転免許の更新者に対し、講習毎に講習重点を定めて交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。高齢者に対しては、更新前講習を義務付け、年々増加する高齢者の交通死亡事故を抑制する。																						

18 行政処分等関係費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余地あり							
指標種類1	指標名称1			単位	計画	0	0	0	/		予 算	事業費計	48,406	50,438	50,835	50,971	評 価	令和3年度から4年度にかけて、処分者(講習受講者)による交通死亡事故が連続発生(毎年1件)していることから、適正な行政処分の執行による悪質危険運転者の排除及び各種行政処分関係講習受講者に対する交通安全に資するための再教育を徹底することで、一定の成果向上の余地が認められる。							
成果	0	70-	停止処分者講習及び違反者講習受講者が交通死亡事故を起こした件数	件	実績	0	1	1				国費									その他		見 直 し 方 向 性	方向1	このまま継続
					達成率	-	-	-					県費	48,406	50,438	50,835						50,971		方向2	
					計画	計画無	計画無	計画無						事業費計	46,216	48,050						47,744		国費	
指標種類2	指標名称2			単位	計画	1560	1315	1178				決 算	その他									評 価	行政処分に伴う意見の聴取・聴聞、各種行政処分関係講習は、道路交法に定められたものであるため、このまま事業を継続する。		
活動	70-	行政処分件数	件	実績	1560	1315	1178	国費													その他				
				達成率	-	-	-				県費		46,216	48,050	47,744	方向2									
指標種類3	指標名称3			単位	計画	1471	1258	1075				人 役		8.2	8.2	8.2	評 価	行政処分に伴う意見の聴取・聴聞、各種行政処分関係講習は、道路交法に定められたものであるため、このまま事業を継続する。							
活動	70-	停止処分者講習及び違反者講習等受講者数	人	実績	1471	1258	1075	人件費			55,482		49,610	48,963	見 直 し 方 向 性	方向1					このまま継続				
				達成率	-	-	-				方向2														
実施 期間	始期	終期	事業の概要								人件費				見 直 し 方 向 性	行政処分に伴う意見の聴取・聴聞、各種行政処分関係講習は、道路交法に定められたものであるため、このまま事業を継続する。									
	S35	-	一定基準に達した交通違反点数累積者に対し、再教育等として該当する講習を受けさせることにより、安全意識と運転技術を向上させ、交通違反の抑止及び交通事故防止を図る。																						



19 運転免許電子計算機運用費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	2646	2637	2646		予算	事業費計	153,673	251,732	168,027	298,806	評価	本システムは、安定稼働しており、新規・更新・再交付・記載事項変更等の運転免許に係る各種申請等を迅速・適正に処理し、運転免許証の即日交付等を遅滞なく行うことができています。システム稼働時間は計画値に対し、100%の実績であり、今後の成果向上の余地は認められない。						
成果	+	70-	システムの稼働時間	時間	実績	2646	2637	2646			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					計画	計画無	計画無	計画無			県費	153,673	251,732	168,027	298,806						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	計画無	計画無	計画無			決算	事業費計	149,846	240,811	162,811					見直し 方向性	運転免許用電子計算機は、警察庁及び全都道府県と接続して運転者管理システムを運用し、県民に安定したサービスを提供することが目的であり、各種免許業務に必要な不可欠であるため、このまま継続する。		
活動		70-	データ登録件数	件	実績	1786838	1539449	1444807				国費											
					達成率	-	-	-		その他					方向2								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	計画無	計画無	計画無		人役	2.3	2.3	2.3	方向3									
活動	+	70-	運転免許電子計算機により運用している業務数	業務	実績	11	11	11		人件費	15,562	13,915	13,734										
					達成率	-	-	-															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S60	-	愛媛県運転免許センターに県内の運転免許保有者、各種申請者、行政処分等に係るデータを管理(蓄積・処理)する電子計算機等を設置し、警察庁及び全都道府県公安委員会と相互接続した運転者管理システムを運用するものである。																				

20 運転免許技能試験車両運用費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	8,198	6,530	6,471	6,638	評価	技能試験車両の運用率は100%で横ばいであり、各試験の受験者数も目標達成率が100%を超えている。運転免許試験は、全国一律の基準で実施されており、目的も達成されていることから、成果向上の余地は小さい。						
成果	+	70-	技能試験車両の運用率	%	実績	100	100	100			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					計画	371	408	204			県費	8,198	6,530	6,471	6,638						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	371	408	204			決算	事業費計	8,164	6,384	6,419					見直し 方向性	本事業は、道路交通法に定められた運転免許試験に係る技能試験車両運用に要する経費であるため、このまま継続する。		
活動	+	70-	大型第一種・二種、大特第一種・二種、中型第二種、準中型、けん引一種・二種運転免	人	実績	204	256	246				国費											
					達成率	54.99%	62.75%	120.59%		その他					方向2								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	24	36	48		人役	0.6	0.6	0.6	方向3									
活動	+	70-	教習指導員、技能検定員等審査受験者数	人	実績	46	65	226		人件費	4,060	3,630	3,583										
					達成率	191.67%	180.56%	470.83%															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	H19	-	道路交通法に基づく運転免許技能試験を適正に実施するため、試験車両を整備し、運転免許試験を受験する県民に対して、試験の適正性・公平性を確保し、安全な業務運営を図る。																				

21 運転免許試験関係費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	1成果向上余地为小 さい					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100		予算	事業費計	32,284	31,614	30,842	30,716	評価	運転免許試験の実施率は、近年100%で推移しているため、成果は横ばいである。受験者数及び仮免許学科試験委託数は計画値のほぼ100%を達成しているため、成果向上の余地は小さい。						
成果	+	70-	運転免許試験の実施率	%	実績	100	100	100			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他				方向2								
					計画	42549	42549	42461			県費	32,284	31,614	30,842	30,716						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	42549	42549	42461			決算	事業費計	30,229	29,103	27,269					見直し 方向性	本事業は道路交通法で規定されたものであり、適正な免許試験の実施及び教習所指導員等の講習・審査、免許関係委託事務において、一定の水準を維持しなければならないことから、このまま継続する。		
活動	+	70-	運転免許試験受験者数	人	実績	42655	42063	41425				国費											
					達成率	100.25%	98.86%	97.56%		その他					方向2								
指標種類3	指標名称3			単位	計画	16522	16644	16536		人役	3.4	3.4	3.4	方向3									
活動	+	70-	仮免許学科試験委託件数	人	実績	16786	16478	15422		人件費	23,005	20,570	20,302										
					達成率	101.60%	99.00%	93.26%															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S29	-	身体障がい者の免許取得の適正化、免許の取得時における各免許種別ごとの法定取得時講習、仮免許事務委託及び自動車運転免許試験(学科、実技)と臨時適性検査等の関係事務に必要な経費である。																				



4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ks03

安全かつ快適な交通の確保

1 パーチャルリアリティ体験型自転車講習実施費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	3,504	0	0	0	0	3,403	0	0	3,403		
単年度事業			3,504					3,403					
評価対象外その他の理由(記述)												0.2	
												1,195	

  

2 通学路交通安全緊急対策事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	27,210	0	0	0	0	24,006	0	0	24,006		
単年度事業			13,605					12,002					
評価対象外その他の理由(記述)			13,605					12,004				1.8	
												10,748	

  

3 通学路事故防止緊急対策事業費	コスト (単位：千円)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	コスト (単位：千円)			
	事業費計	国費	その他	県費	事業費計					国費	その他	県費	
評価対象外の理由	0	0	199,459	0	0	0	0	198,577	0	0	198,577		
単年度事業													
評価対象外その他の理由(記述)			199,459									3	
												17,913	

